

令和6年度

大津町一般会計・特別会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

令和7年8月

大津町監査委員

目 次

第1章 審査の概要	P1
1 審査の種類	
2 審査を執行した監査委員	
3 審査の期間・場所	
4 審査の対象	
5 審査の着眼点及び主な実施内容	
第2章 審査の結果	P2
第3章 一般会計に関する審査	P3
1 歳入歳出全体について	
2 歳入の状況について	
3 歳出の状況について	
4 財政指標について	
第4章 特別会計に関する審査	
1 大津町国民健康保険特別会計決算について	P29
2 大津町外四ヶ市町村共有財産管理处分事務受託特別会計決算について.....	P32
3 大津町介護保険特別会計決算について	P33
4 大津町後期高齢者医療特別会計決算について	P36
5 大津町工業団地整備事業特別会計決算について.....	P38
第5章 各基金の運用状況に関する審査	P39
1 基金の状況について	
第6章 審査意見	P40
資料編	P42

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 金額は、表示単位未満を四捨五入した。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」は、表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」.....該当数値がないもの・算出不能又は無意味なもの
「0.0」.....該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」.....負数又は減数

第1章 審査の概要

1 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項の規定による審査)

基金運用状況審査(地方自治法第241号第5項の規定による審査)

2 審査を執行した監査委員

吉永 正哉 監査委員 豊瀬 和久 監査委員

3 審査の期間・場所

① 期間 令和7年7月8日から8月5日、計8日間

② 場所 大津町役場4階委員会室403及び現地

4 審査の対象

審査に付された次の会計の歳入歳出決算、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書及び基金の運用状況に関する事項について審査した。

令和6年度大津町一般会計歳入歳出決算

令和6年度大津町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計歳入歳出決算

令和6年度大津町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度大津町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度大津町工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

5 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された令和6年度大津町一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算、各会計に係る証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況に関する書類について、大津町監査基準(令和2年監査委員告示第1号)に準拠して審査を行った。

審査にあたっては、次の諸点に重点を置いた。

- 1 決算の計数は、関係帳票及び証拠書類と符合し正確であるか
- 2 予算・資金は、その趣旨に沿って適正で効率的・効果的に執行・管理されているか
- 3 経理処理は、関係法規に準拠し適正に処理されているか
- 4 財政運営は、健全かつ適正になされているか
- 5 財産の取得、管理及び処分は、適切に行われているか

また、審査の過程においては、関係部局に必要な資料の提出及び説明を求め、例月出納検査の結果も踏まえて慎重に審査した。

第2章 審査の結果

審査の対象とした令和6年度一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書の計数は、関係諸表・証拠書類の計数と符合し適正に調製されていることが認められ、法令等に反するような是正勧告・指摘事項はなかった。

令和5年度決算における不用額は、約6億5,415万円であったが、令和6年度における不用額は、13億3,748万円と増大している。この増加要因については、駅周辺バス転回広場整備事業や道路新設改良事業などの事業執行残、また、大津中学校長寿命化改修事業に伴う入札残などであり、事業進捗については、予定通り進んでいる。

一方、財政構造の弾力性を示す指標として、「経常収支比率」がある。基準財政需要額が対前年比2億1,464万1千円増加、また、基準財政収入額も1億5,782万1千円増加となったが、主たる自主財源である地方交付税(普通交付税)が3千484万円、臨時財政対策債の発行可能額が4,426万6千円と減額となったため、経常収支比率は90.5%となり、前年度から0.6%上昇した。

国の指針として、町村における経常収支比率は75%以下が望ましいとされているが、県内45市町村の平均は88.2%(令和5年度熊本県決算)であり、一つの指標としてはやや高い傾向にあり、その要因を分析し今後の推移を注視していく必要がある。

第3章 一般会計に関する審査

1 歳入歳出全体について

令和6年度一般会計の歳入総額は209億550万円で、対前年度比6.4%の増、歳出総額は196億4,537万2千円で、対前年度比4.8%の増となり、実質収支額は9億2,519万6千円の黒字となっている。

また、表には現れていないが、歳出において不用額が13億3,748万円となり、前年度と比べ約6億8,300万円増加している。

第1表 歳入歳出決算状況①

(単位:千円)

区分 年度	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰越す べき財源 (一般財源)	実質収支額
H27	13,926,971	12,893,080	1,033,891	95,354	938,537
H28	18,438,078	16,174,541	2,263,537	891,650	1,371,887
H29	22,601,208	20,903,951	1,697,257	561,065	1,136,192
H30	17,784,345	16,609,533	1,174,812	230,545	944,267
R 1	18,241,368	16,835,078	1,406,290	765,081	641,209
R 2	22,952,010	21,870,531	1,081,479	459,646	621,833
R 3	20,880,491	19,571,150	1,309,341	203,543	1,105,798
R 4	18,087,002	16,920,296	1,166,706	113,551	1,053,154
R 5	19,656,205	18,747,812	908,393	492,596	415,797
R 6	20,905,500	19,645,372	1,260,128	334,932	925,196

第2表 歳入歳出決算状況②

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	比率
歳入総額	20,905,500	19,656,205	1,249,295	106.4
歳出総額	19,645,372	18,747,812	897,560	104.8
歳入歳出差引	1,260,128	908,393	351,735	138.7
翌年度繰越額	334,932	492,596	△ 157,664	68.0
実質収支額	925,196	415,797	509,399	222.5

(1) 歳入の概況

歳入の主な内訳として、町税は61億5,890万8千円で前年度比1億8,842万1千円の増、地方交付税は22億6,869万6千円で前年度比2,245万7千円の減、国庫支出金は43億2,725万6千円で前年比10億6,605万1千円の増、県支出金は20億3,464万3千円で前年比4億3,319万1千円の増、ふるさと納税を主とする寄附金は8億823万7千円で前年比1億4,001万8千円の増となっている。

一方、繰入金が、前年度比7億8,165万8千円の減となっている。これは、財政調整基金の繰入金の減によるものが大きい。

歳入総額は、前年度比12億4,929万5千円の増となっている。これは、国庫支出金、県支出金が増額したことが主な要因である。

歳入構造を見ると、令和6年度の自主財源(地方自治体が自主的に収入しうる財源)の比率が44.4%の92億7,232万9千円、依存財源(国や県から交付されたり割り当てられたりする収入)が残り55.6%の116億3,317万1千円となり、自主財源比率は前年度比5.8ポイントの減となっている。

第3表 歳入の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
自主財源	町税	6,158,908	29.5	5,970,487	30.4	188,421	103.2
	分担金及び負担金	123,331	0.6	123,504	0.6	△ 173	99.9
	使用料及び手数料	245,764	1.2	244,361	1.2	1,403	100.6
	財産収入	102,357	0.5	50,548	0.3	51,809	202.5
	寄附金	808,237	3.9	668,219	3.4	140,018	121.0
	繰入金	747,406	3.6	1,529,064	7.8	△ 781,658	48.9
	繰越金	908,393	4.3	1,166,705	5.9	△ 258,312	77.9
	諸収入	177,933	0.9	123,057	0.6	54,876	144.6
	計	9,272,329	44.4	9,875,945	50.2	△ 603,616	93.9
依存財源	地方交付税	2,268,696	10.9	2,291,153	11.7	△ 22,457	99.0
	国庫支出金	4,327,256	20.7	3,261,205	16.6	1,066,051	132.7
	県支出金	2,034,643	9.7	1,601,452	8.1	433,191	127.0
	町債	1,483,801	7.1	1,377,367	7.0	106,434	107.7
	その他(各種交付金等)	1,518,775	7.3	1,249,083	6.4	269,692	121.6
	計	11,633,171	55.6	9,780,260	49.8	1,852,911	118.9
歳入総額		20,905,500	100	19,656,205	100	1,249,295	106.4

※ 一般財源・特定財源別歳入状況

参考として、一般財源・特定財源別で見ると次のとおりである。なお、表の数値は普通会計(一般会計と大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計、工業団地整備事業特別会計を合わせた会計)の決算値である。

歳入に占める割合は、町税、国庫支出金、地方交付税、県支出金の順になっている。このうち、国庫支出金、県支出金などは用途が特定されるため「特定財源」と呼ばれ、一方、町税や地方交付税のように用途が特定されない財源は「一般財源」と呼ばれている。

特定財源及び一般財源の比率は次の表のとおりとなっており、一般財源比率が46.4%となっている。

大津町が今後様々な行政ニーズに対応し、町民の負託に応えていくためには、この一般財源の確保が重要になってくる。

第4表 一般財源と特定財源の比率

		一般財源	特定財源
令和5年度	大津町	48.4%	51.6%
	県平均	50.2%	49.8%
	県町村平均	46.4%	53.6%
令和6年度 大津町		46.4%	53.6%

第5表 歳入の状況(一般財源・特定財源別)

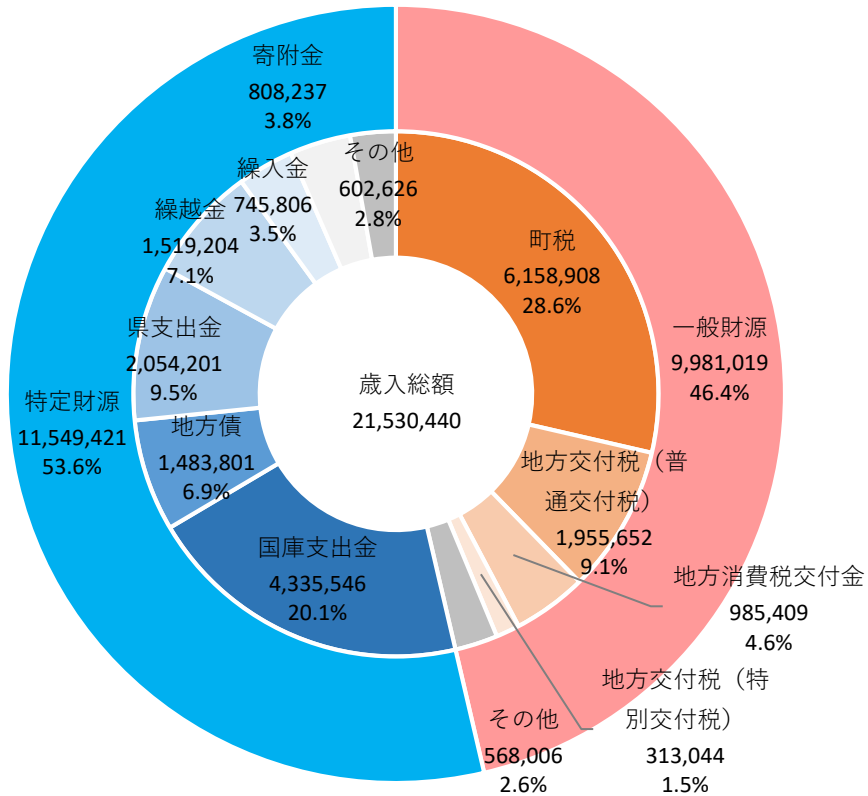
(単位:千円)

区分 \ 年度		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
一般財源	町税	6,158,908	28.6	5,970,487	30.3	188,421	103.2
	地方譲与税	124,576	0.6	121,878	0.6	2,698	102.2
	利子割交付金	1,617	0.0	986	0.0	631	164.0
	配当割交付金	19,314	0.1	15,056	0.1	4,258	128.3
	株式等譲渡所得割交付金	32,722	0.2	15,498	0.1	17,224	211.1
	地方消費税交付金	985,409	4.6	913,165	4.6	72,244	107.9
	ゴルフ場利用税交付金	17,488	0.1	17,752	0.1	△ 264	98.5
	自動車取得税交付金	0	0.0	692	0.0	△ 692	—
	自動車税環境性能割交付金	12,343	0.1	11,525	0.1	818	107.1
	法人事業税交付金	92,604	0.4	80,980	0.4	11,624	114.4
	地方特例交付金	229,122	1.1	67,885	0.3	161,237	337.5
	地方交付税(普通交付税)	1,955,652	9.1	1,959,136	9.9	△ 3,484	99.8
	地方交付税(特別交付税)	313,044	1.5	332,017	1.7	△ 18,973	94.3
	交通安全対策特別交付金	3,580	0.0	3,666	0.0	△ 86	97.7
	使用料及び手数料	8,881	0.0	8,495	0.0	386	104.5
	財産収入	23,962	0.1	18,660	0.1	5,302	128.4
	諸収入	1,797	0.0	586	0.0	1,211	306.7
	計	9,981,019	46.4	9,538,464	48.4	442,555	104.6
特定財源	分担金及び負担金	112,926	0.5	112,718	0.6	208	100.2
	使用料及び手数料	251,064	1.2	250,700	1.3	364	100.1
	国庫支出金	4,335,546	20.1	3,276,901	16.6	1,058,645	132.3
	県支出金	2,054,201	9.5	1,613,775	8.2	440,426	127.3
	財産収入	82,463	0.4	24,548	0.1	57,915	335.9
	寄附金	808,237	3.8	668,219	3.4	140,018	121.0
	繰入金	745,806	3.5	1,521,318	7.7	△ 775,512	49.0
	繰越金	1,519,204	7.1	1,215,696	6.2	303,508	125.0
	諸収入	156,173	0.7	90,611	0.5	65,562	172.4
	地方債	1,483,801	6.9	1,377,367	7.0	106,434	107.7
計		11,549,421	53.6	10,151,853	51.6	1,397,568	113.8
歳入総額		21,530,440	100	19,690,317	100	1,840,123	109.3

※上記の値については令和6年度決算カードの「歳入の状況(決算額、経常一般財源等)」を参照

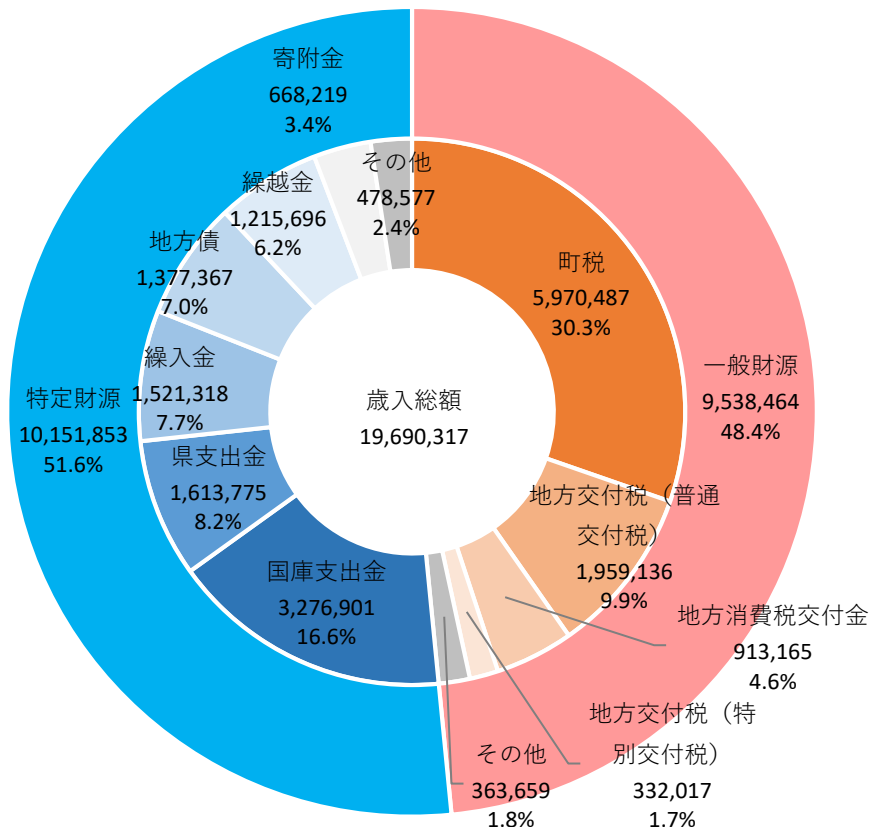
令和6年度

(単位：千円)



令和5年度

(単位：千円)



(2) 歳出の概況

目的別の歳出で増額となった主なものは、民生費が定額減税補足給付金や就学前教育・保育施設整備事業補助金等の影響により11億7,003万円の増、農林水産業費が畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等により6億8,693万8千円の増、土木費が町営住宅改修工事や道路改良関連予算等により4億8,039万3千円の増となっている。

一方、減額となった主なものは、総務費が財政調整基金及び公共施設整備基金積立金やふるさと寄附業務委託の減などにより5億2,159万8千円の減、商工費が工業団地整備事業特別会計操出金の減などにより6億5,578万円の減となっている。

これらにより、総額では前年度比 8 億9,756万円の増額となっている。

第6表 目的別歳出決算の状況(P15関連)

(単位:千円)

款 別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 議会費	107,820	0.5	106,463	0.6	1,357	101.3
2. 総務費	2,479,051	12.6	3,000,649	16.0	△ 521,598	82.6
3. 民生費	7,664,303	39.0	6,494,273	34.6	1,170,030	118.0
4. 衛生費	1,207,681	6.1	1,177,740	6.3	29,941	102.5
5. 労働費	0	0.0	0	0.0	0	-
6. 農林水産業費	1,177,401	6.0	490,463	2.6	686,938	240.1
7. 商工費	217,291	1.1	873,071	4.7	△ 655,780	24.9
8. 土木費	1,886,990	9.6	1,406,597	7.5	480,393	134.2
9. 消防費	537,548	2.7	527,732	2.8	9,816	101.9
10. 教育費	2,564,110	13.1	2,692,253	14.4	△ 128,143	95.2
11. 災害復旧費	3,618	0.0	10,575	0.1	△ 6,957	34.2
12. 公債費	1,799,559	9.2	1,967,996	10.5	△ 168,437	91.4
13. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	19,645,372	100.0	18,747,812	100.0	897,560	104.8

2 歳入の状況について

(1) 町税

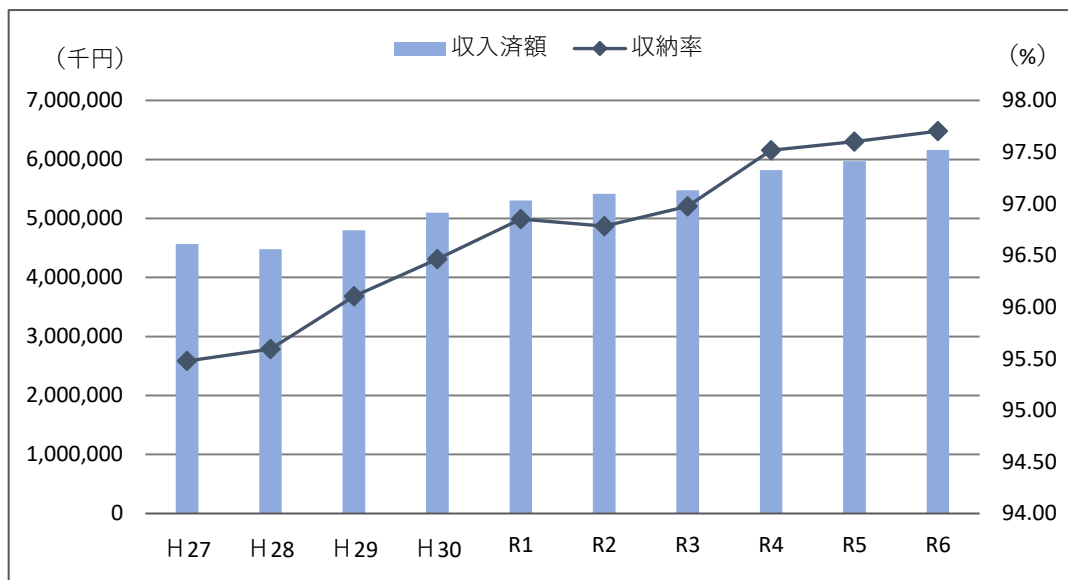
町政の運営にとって、最も重要な財源である「町税」収入の状況は下記のとおりである。

第1表 町税収納の推移

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H27	4,422,383	4,782,556	4,566,218	21,123	195,215	95.48
H28	4,148,104	4,685,270	4,478,792	14,560	191,919	95.59
H29	4,543,191	4,991,141	4,796,638	18,137	176,366	96.10
H30	4,962,604	5,284,380	5,097,437	24,646	162,296	96.46
R 1	5,156,926	5,474,012	5,301,612	11,939	160,461	96.85
R 2	5,286,815	5,594,947	5,414,964	7,245	172,738	96.78
R 3	5,292,039	5,648,737	5,477,783	8,011	162,943	96.97
R 4	5,665,007	5,967,728	5,819,548	11,963	136,217	97.52
R 5	5,913,048	6,117,270	5,970,487	9,967	136,816	97.60
R 6	6,038,498	6,303,748	6,158,908	6,732	138,108	97.70

・収納率は調定額に対する割合(単位未満四捨五入)



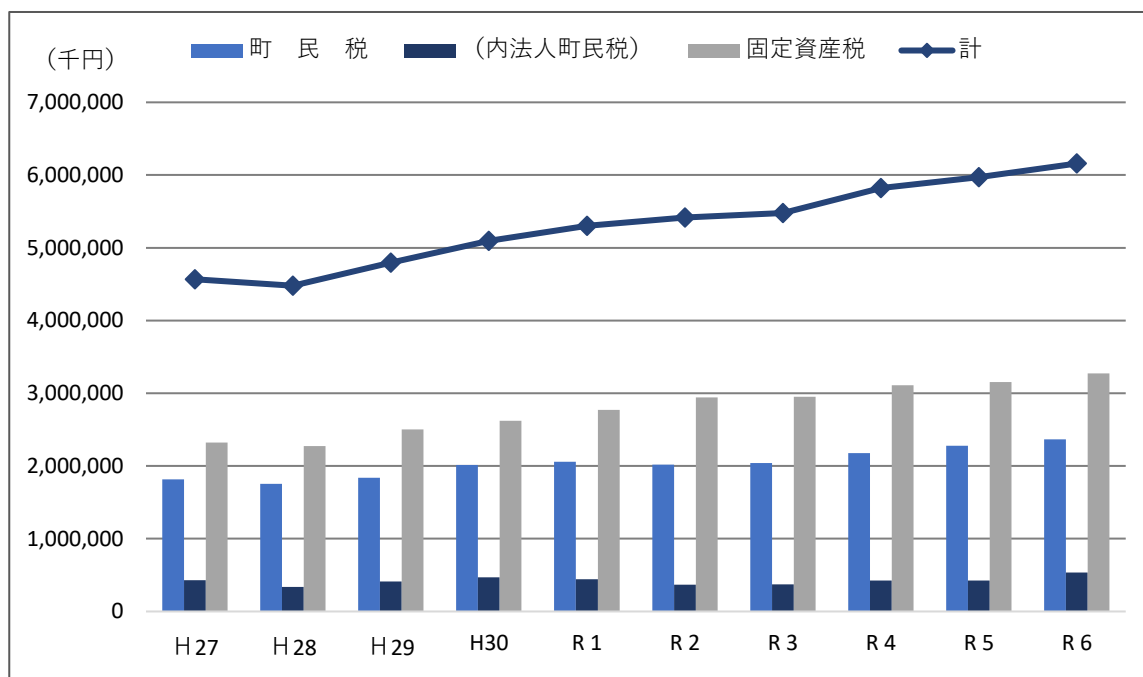
町税の収納については61億円を超え、また、収納対策の強化により収納率は徐々に高まってきている。

第2表 税別の推移

(単位:千円)

区分 年度	町 民 税	(内法人町民税)	固定資産税	軽自動車税	町たばこ税	入湯税	計
H27	1,818,532	431,218	2,320,566	86,240	337,477	3,402	4,566,218
H28	1,755,442	339,531	2,273,055	106,921	339,962	3,412	4,478,792
H29	1,838,841	412,235	2,503,641	114,925	335,709	3,523	4,796,638
H30	2,015,472	469,869	2,620,213	121,832	336,412	3,509	5,097,437
R 1	2,060,316	445,318	2,772,489	126,605	338,749	3,453	5,301,612
R 2	2,018,755	367,270	2,941,663	132,058	320,213	2,275	5,414,964
R 3	2,040,031	374,074	2,953,753	134,436	346,917	2,646	5,477,783
R 4	2,179,111	423,796	3,112,047	143,549	381,362	3,478	5,819,548
R 5	2,279,749	425,268	3,156,293	148,028	383,286	3,131	5,970,487
R 6	2,368,236	534,526	3,272,851	158,529	355,966	3,326	6,158,908

・各年度の決算書より(単位未満は四捨五入のため計が一致しない)



令和6年度決算では、町税全体の歳入総額は、61億5,890万8千円で、前年度に比べ1億8,842万2千円(3.1%)の増加となっている。

個人町民税が18億3,370万9千円で、定額減税により、前年度に比べ2,077万1千円(1.1%)減少し、法人町民税は5億3,452万6千円で、半導体事業の好調、TSMC関連により前年度に比べ1億925万8千円(25.6%)の増、固定資産税は32億7,285万1千円で、開発による宅地の増加等、1億1,655万8千円(3.6%)の増額となる。

収入未済額、不能欠損額については、この後の(3)(4)に記載しているが、今後も広域的な取り組みや効果的な財産調査を行い、個々に対応した納税交渉、滞納整理を実施するなど、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、なお一層の収入確保に努められたい。

(2) 町税以外の収入

町税以外の収入の状況は下記のとおりである。

第3表 町税以外の収入の推移

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減額	比率
地方交付税	2,268,696	2,291,153	△ 22,457	99.0
各種交付金等	1,518,775	1,249,083	269,692	121.6
分担金及び負担金	123,331	123,504	△ 173	99.9
使用料及び手数料	245,764	244,361	1,403	100.6
国庫支出金	4,327,256	3,261,205	1,066,051	132.7
県支出金	2,034,643	1,601,452	433,191	127.0
財産収入	102,357	50,548	51,809	202.5
寄附金	808,237	668,219	140,018	121.0
繰入金	747,406	1,529,064	△ 781,658	48.9
繰越金	908,393	1,166,705	△ 258,312	77.9
諸収入	177,933	123,057	54,876	144.6
町債	1,483,801	1,377,367	106,434	107.7
町税以外 計	14,746,592	13,685,718	1,060,874	107.8

国庫支出金・県支出金の増額は、就学前教育・保育施設整備事業補助金や畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金によるものである。

寄附金については、ふるさと納税1億4千万円の増となっているが、年度間のばらつきもあり、安定的財源という点においては、注意を要する。

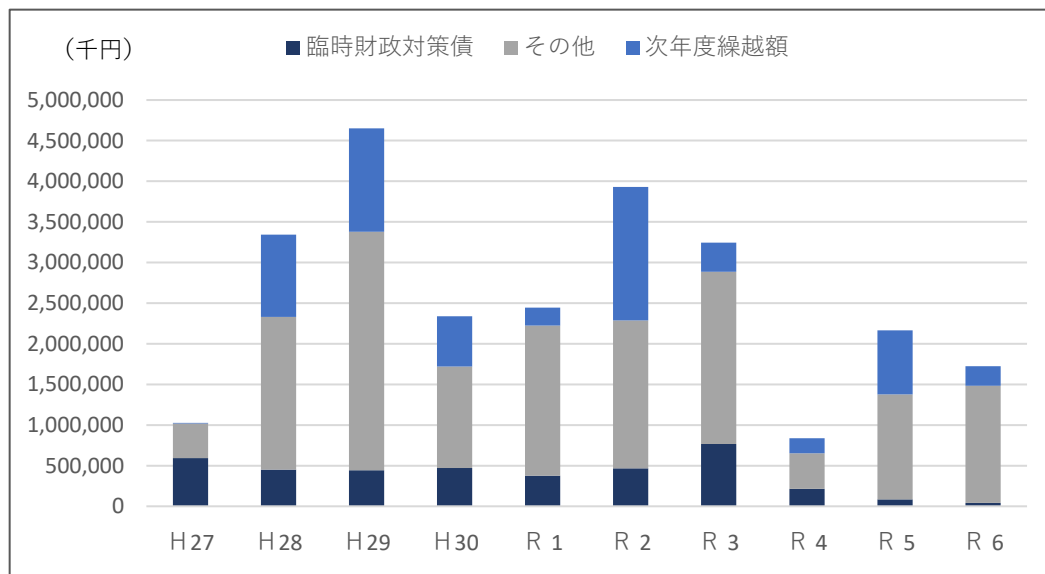
繰入金は、当初予算に比較して、税収の伸びや地方交付税の増額などの理由により、財政調整基金からの繰入が減額となったこと等により7億8,165万千円の減となっている。

※分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の収納の推移については資料編を参照

第4表 町債の推移

(単位:千円)

年度	町債		次年度繰越額
		うち臨時財政対策債	
H27	1,019,907	594,007	7,600
H28	2,329,189	450,389	1,013,700
H29	3,377,873	444,773	1,274,800
H30	1,722,033	470,233	616,600
R 1	2,222,720	376,420	221,700
R 2	2,289,286	467,686	1,642,200
R 3	2,886,916	768,316	357,500
R 4	651,728	216,028	186,900
R 5	1,377,367	84,867	789,700
R 6	1,483,801	40,601	239,400



(3) 収入未済額の状況

収入未済額の主な状況は下記のとおりである。

第5表

(単位:千円、%)

区分		収入未済額		対前年度	
		令和6年度	令和5年度	増減額	比率
一般会計収入未済額		1,009,192	1,688,792	△ 679,600	59.8
自主財源	町税	138,108	136,816	1,292	100.9
	分担金及び負担金	756	2,051	△ 1,295	36.9
	(うち児童福祉負担金)	423	529	△ 106	80.0
	使用料及び手数料	11,958	11,001	957	108.7
	(うち住宅使用料)	11,958	11,001	957	108.7
	諸収入	184,885	183,986	899	100.5
	(うち住宅新築資金等貸付収入)	2,623	2,873	△ 250	91.3
	(うち被災農家再建補助金返還金)	180,995	180,995	0	100.0
依存財源	国庫支出金	400,993	542,332	△ 141,339	73.9
	県支出金	33,092	22,906	10,186	144.5
	町債	239,400	789,700	△ 550,300	30.3
特別会計収入未済額		154,790	215,680	△ 60,890	71.8
	国民健康保険特別会計	137,842	131,820	6,022	104.6
	共有財産特別会計	0	0	0	#DIV/0!
	介護保険特別会計	8,933	8,344	589	107.1
	後期高齢者医療特別会計	2,852	575	2,277	496.0
	工業団地特別会計	5,163	74,941	△ 69,778	6.9

第5表に示す収入未済額のうち、

一般会計の収入未済額は前年度より6億7,960万円減少している。これは、国庫支出金の収入未済額が1億4,133万9千円の減、町債の収入未済額が5億5,030万円の減となったことが主な要因であり、工業団地整備に関連する都市再生整備計画事業分が影響している。

特別会計の収入未済額は前年度より6,089万円減少しているが、工業団地整備事業特別会計の分が影響している。

※収入未済額の推移については資料編を参照

(4) 不納欠損額の状況

一般会計(町税)及び特別会計(国民健康保険税)の不納欠損額の状況は次のとおりである。

第6表

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
一般会計不納欠損総額	6,951	10,570	△3,619
(うち、町税の不納欠損額)	(6,732)	(9,967)	(△3,235)
特別会計不納欠損総額	10,697	12,823	△2,126
(うち、国保税の不納欠損額)	(8,020)	(9,357)	(△1,337)

一般会計の不納欠損総額は、前年度より361万9千円の減額となった。うち町税の不納欠損額は、673万2千円で、前年度より323万5千円減少している。

今後も引き続き、税の公平性確保の観点から債権確保に努めていただきたい。

なお、各課の債権確保について税務課を中心とした連携を図って取り組んでいただきたい。

※不納欠損額の推移については資料編を参照

3 歳出の状況について

(1) 目的別歳出決算状況

令和6年度一般会計における目的別歳出決算状況は8ページの表に示したとおりであるが、目的別歳出の特徴としては、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等による農林水産業費の増額、町営住宅改修事業や道路改良事業等による土木費の増額、定額減税補足給付金や就学前教育・保育施設整備事業補助金等の影響による民生費の増額、工場等振興奨励基金積立金や工業団地整備に係る事業費の減に伴う商工費の減額、学校施設改修事業の完了による教育費の減額、ふるさと寄附業務委託料の減少による総務費の減額などが見られる。

(2) 性質別歳出決算状況

経費の経済的性質に着目した歳出の性質別の令和6年度普通会計における性質別歳出決算状況は次表のとおりである。

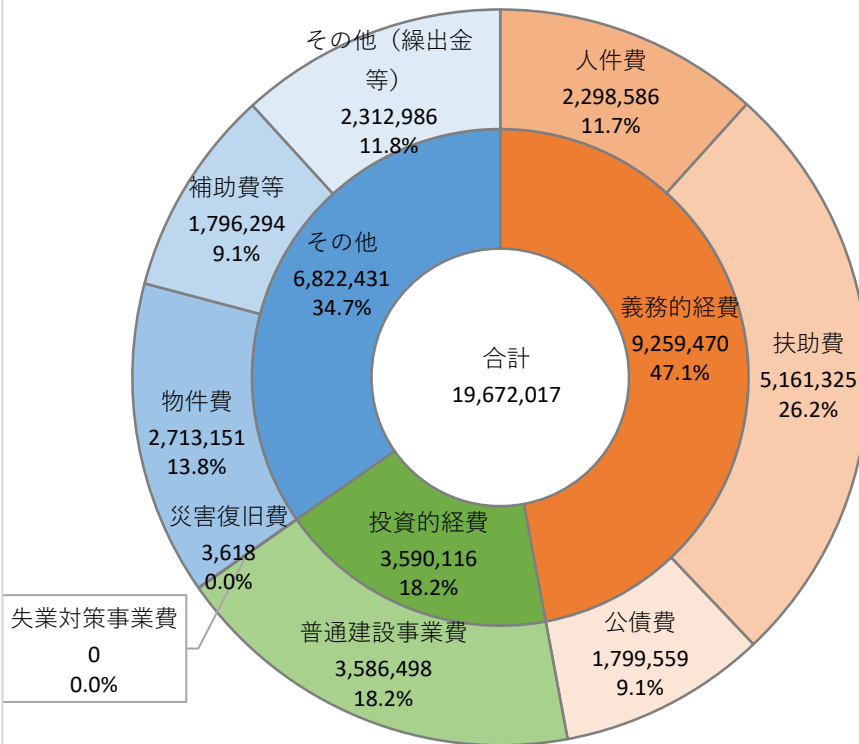
第1表 性質別歳出決算状況

(単位:千円、%)

	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比
義務的経費	9,259,470	47.1	8,705,810	47.9
人件費	2,298,586	11.7	2,036,785	11.2
扶助費	5,161,325	26.2	4,701,029	25.9
公債費	1,799,559	9.1	1,967,996	10.8
投資的経費	3,590,116	18.2	2,204,007	12.1
普通建設事業費	3,586,498	18.2	2,193,432	12.1
災害復旧費	3,618	0.0	10,575	0.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0
その他	6,822,431	34.7	7,261,296	40.0
物件費	2,713,151	13.8	2,639,145	14.5
補助費等	1,796,294	9.1	1,721,157	9.5
その他(繰出金等)	2,312,986	11.8	2,900,994	16.0
合計	19,672,017	100.0	18,171,113	100.0

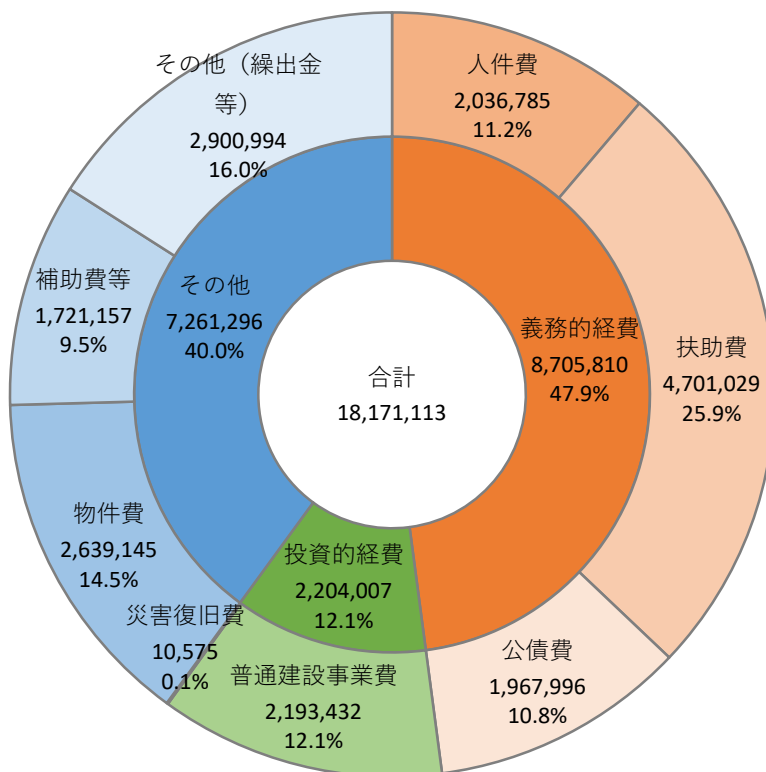
令和 6 年度

(単位：千円)



令和 5 年度

(単位：千円)



〔Ⅰ〕義務的経費の内訳

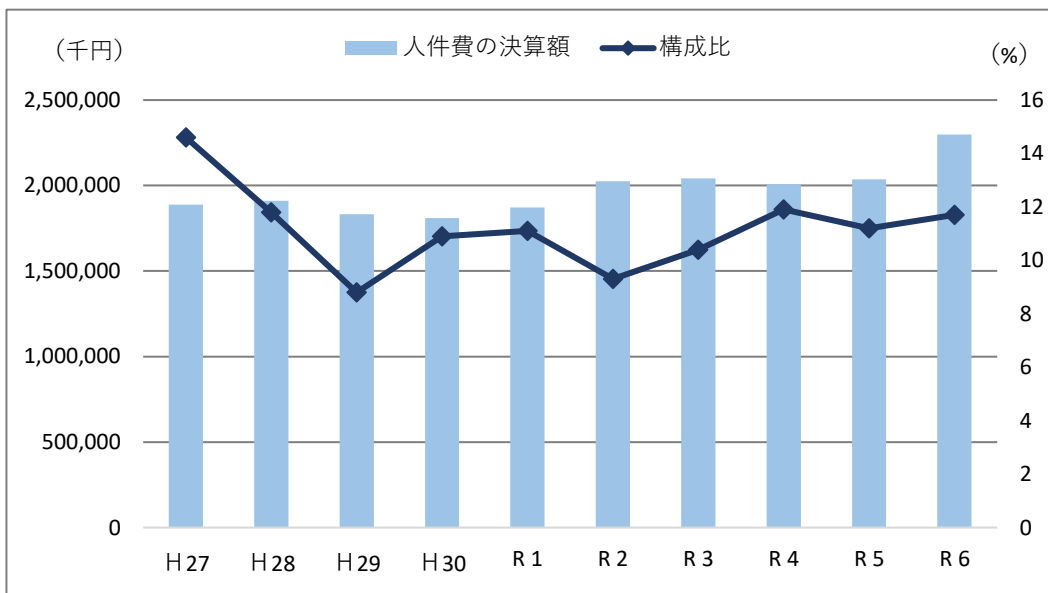
① 人件費

第2表のとおり、令和6年度の人件費は前年度に比べ2億6,180万1千円増額の22億9,858万6千円となっている。これは、職員給料及び会計年度任用職員報酬の増額と退職手当負担金の増額によるものである。

第2表 人件費の推移 (単位:千円、%)

年度	人件費の決算額	構成比
H27	1,888,862	14.6
H28	1,910,250	11.8
H29	1,832,085	8.8
H30	1,810,611	10.9
R 1	1,871,021	11.1
R 2	2,025,204	9.3
R 3	2,042,253	10.4
R 4	2,008,216	11.9
R 5	2,036,785	11.2
R 6	2,298,586	11.7

・各年度の決算状況調(決算カード)より



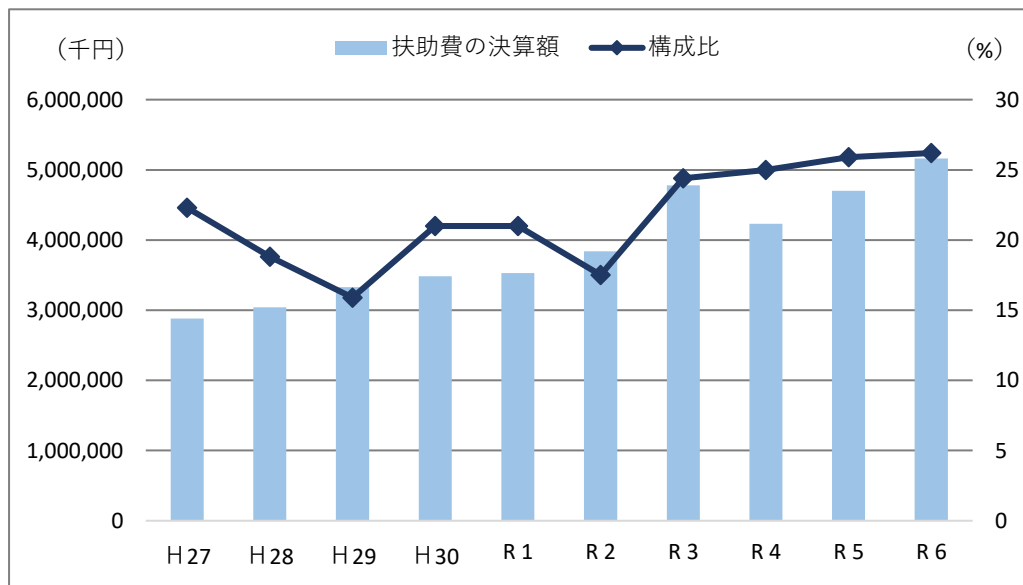
② 扶助費

第3表のとおり、扶助費は年々増加傾向にあり、令和6年度においては前年度より4億6,029万6千円増額し51億6,132万5千円となっている。これは定額減税補足給付金や施設型給付費・地域型保育給付費が影響しているためである。

第3表 扶助費の推移 (単位:千円、%)

年度	扶助費の決算額	構成比
H27	2,879,770	22.3
H28	3,041,936	18.8
H29	3,326,572	15.9
H30	3,484,067	21
R 1	3,530,837	21
R 2	3,837,765	17.5
R 3	4,780,019	24.4
R 4	4,233,371	25
R 5	4,701,029	25.9
R 6	5,161,325	26.2

・各年度の決算状況調書(決算カード)より



③ 公債費

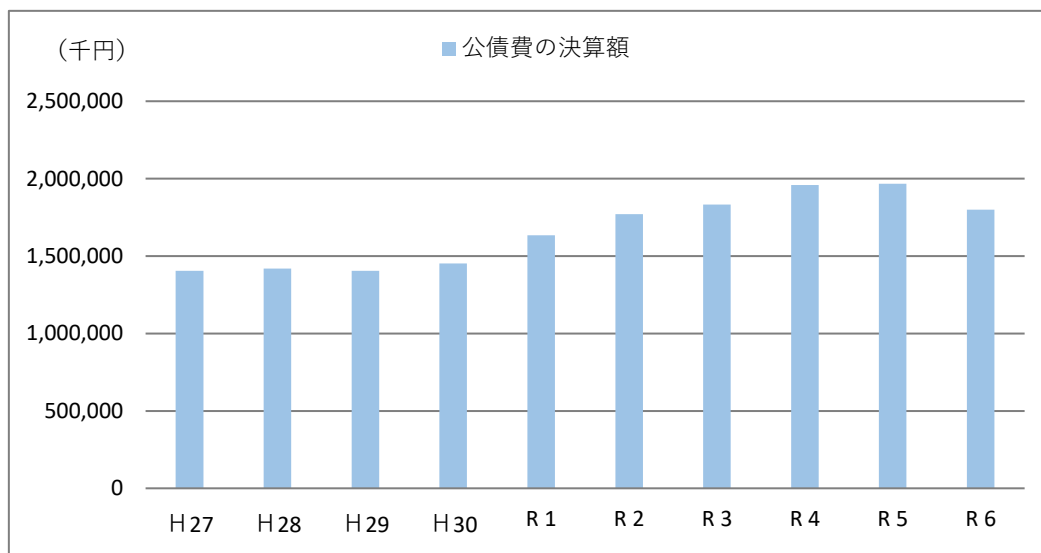
公債費は、17億9,955万9千円で、前年度に比べ1億6,843万7千円の減額となっている。
今後の起債借り入れ状況によっては、財政に与える影響は大きくなることも考えられる。

第4表 公債費の推移

(単位:千円)

年度	公債費の決算額	(左の内繰上償還額)
H27	1,405,275	0
H28	1,419,070	0
H29	1,405,565	0
H30	1,452,824	0
R 1	1,635,003	0
R 2	1,770,222	0
R 3	1,831,734	0
R 4	1,958,584	0
R 5	1,967,996	0
R 6	1,799,559	0

・各年度の決算状況調書(決算カード)より

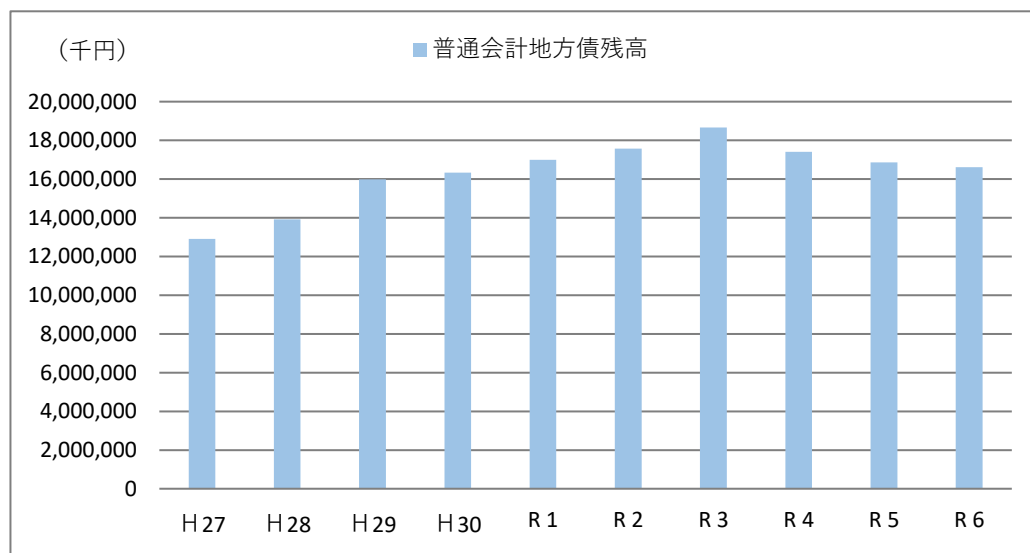


第5表に示す令和6年度末の普通会計の地方債残高は、166億627万2千円で、前年度に比べ2億6,359万1千円の減額となっている。一部の熊本地震関連の町債に係る償還が完了したことに伴い残高は減少傾向にあるが、今後も学校施設をはじめとする多くの公共施設の改修等が控えており、今後も安定的な財政運営のため計画的に収支のバランスを取っていく必要がある。

第5表 地方債残高の推移 (単位:千円)

年度	普通会計地方債残高
H27	12,904,235
H28	13,922,063
H29	15,985,444
H30	16,333,761
R 1	16,989,936
R 2	17,565,695
R 3	18,671,252
R 4	17,413,099
R 5	16,869,863
R 6	16,606,272

・各年度の決算状況調書(決算カード)より



〔Ⅱ〕その他経費(物件費・補助費・繰出金等)

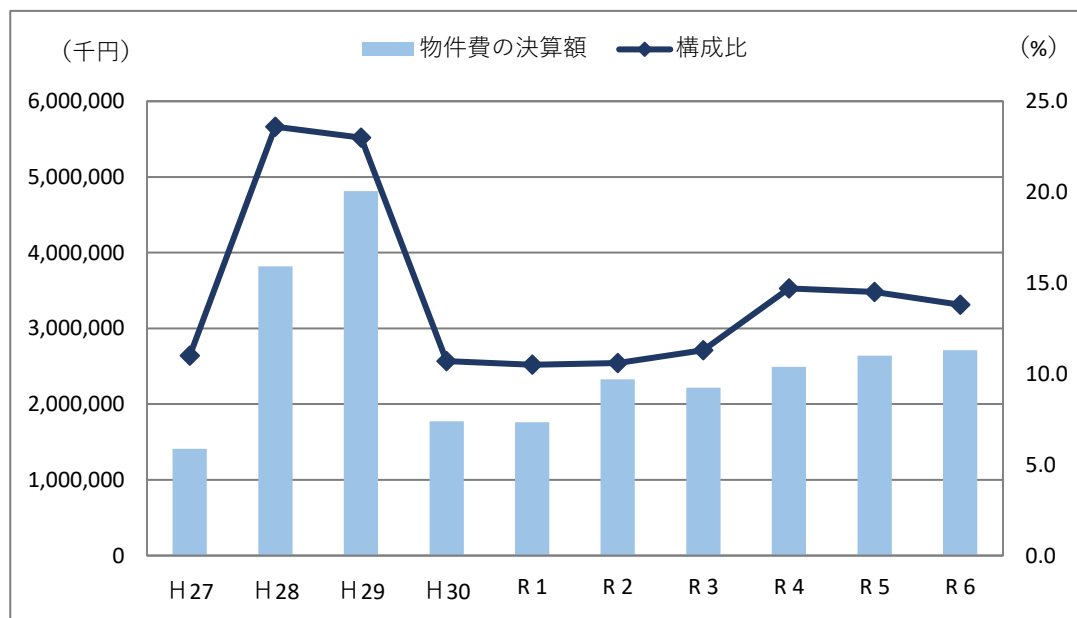
① 物件費

物件費の令和6年度の決算額は、27億1,315万1千円で、前年度に比べ7,400万6千円の増額となっている。主な要因は、地方公共団体情報システム標準化・共通化対応業務委託などによるものである。

第6表 物件費の推移 (単位:千円、%)

年度	物件費の決算額	構成比
H27	1,411,742	11.0
H28	3,819,030	23.6
H29	4,811,155	23.0
H30	1,772,767	10.7
R 1	1,761,282	10.5
R 2	2,325,584	10.6
R 3	2,215,827	11.3
R 4	2,491,980	14.7
R 5	2,639,145	14.5
R 6	2,713,151	13.8

・各年度の決算状況調書(決算カード)より



② 補助費等

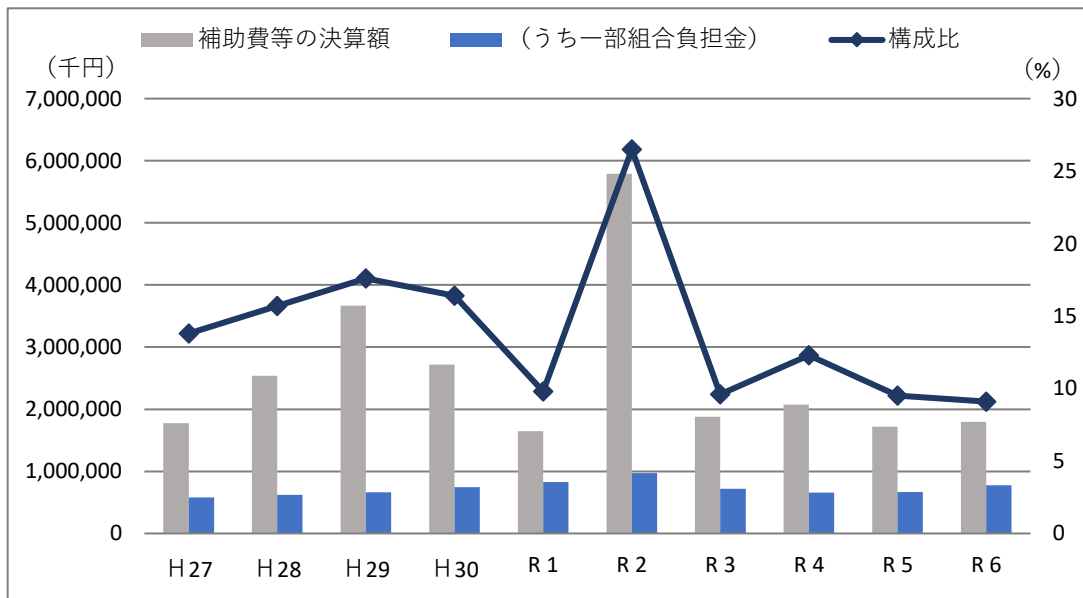
補助費等は、令和6年度の決算額17億9,629万4千円で、前年度に比べ7,513万7千円の増額となっている。これは主に菊池広域連合負担金(ごみ)や都市再生整備計画事業国庫補助金返還金などの増によるものである。

第7表 補助費等の推移

(単位:千円、%)

年度	補助費等の決算額	(うち一部組合負担金)	構成比
H27	1,775,274	579,256	13.8
H28	2,538,534	622,681	15.7
H29	3,669,592	661,147	17.6
H30	2,718,510	746,101	16.4
R 1	1,644,616	830,104	9.8
R 2	5,792,125	972,740	26.5
R 3	1,877,835	721,086	9.6
R 4	2,074,216	655,974	12.3
R 5	1,721,157	666,844	9.5
R 6	1,796,294	776,716	9.1

・各年度の決算状況調書(決算カード)より



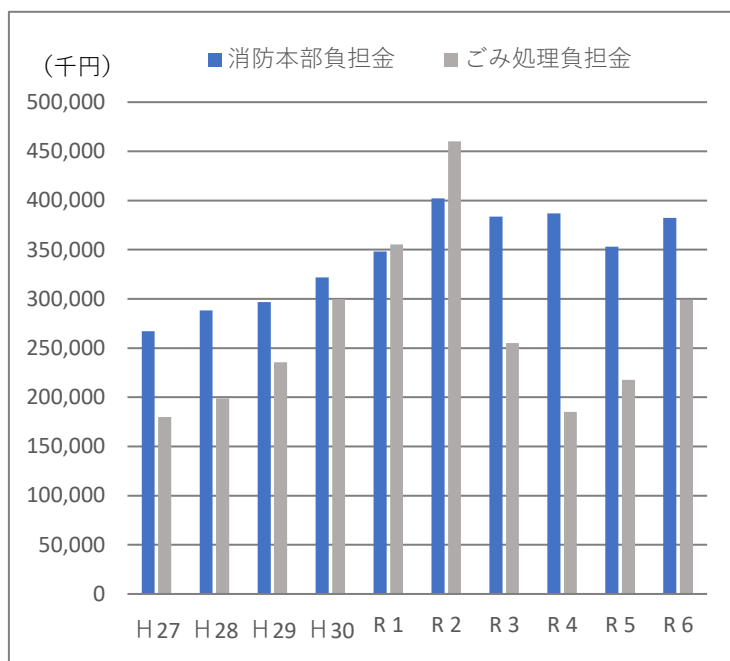
令和6年度菊池広域連合負担金のうち、ごみ処理負担金は前年度より8,158万3千円の増額となっている。

なお、ごみ処理については令和4年度まで旧菊池環境保全組合で行っていたが、令和5年4月から菊池広域連合に統合されている。比較のため令和4年度以前は旧菊池環境保全組合負担金を計上している。

第8表 菊池広域連合負担金(消防、ごみ処理)の推移

※ごみ処理負担金のうち令和4年度までは旧菊池環境保全組合負担金を計上

区分 年度	消防本部 負担金	ごみ処理負担金 (旧菊池環境保全 組合負担金)
H27	267,148	179,918
H28	288,218	198,674
H29	296,870	235,565
H30	321,701	299,734
R 1	348,170	355,210
R 2	402,314	460,060
R 3	383,616	255,084
R 4	386,901	185,278
R 5	353,175	217,526
R 6	382,515	299,109



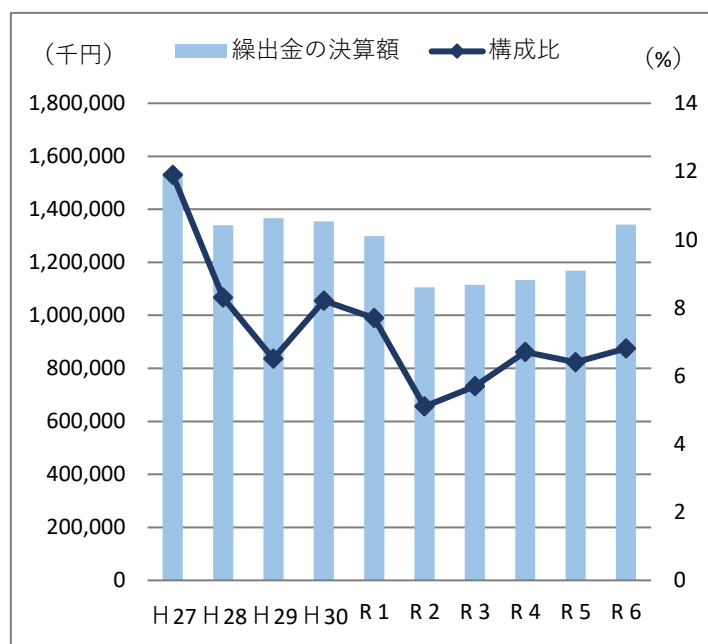
・各年度の決算書(支出済額)より (単位:千円)

③ 繰出金

繰出金は、令和6年度の決算額13億4,242万8千円で、前年度に比べ1億7,455万6千円の増額となっている。

第9表 繰出金の推移

年度	繰出金の決算額	構成比
H27	1,538,773	11.9
H28	1,340,377	8.3
H29	1,366,160	6.5
H30	1,353,863	8.2
R 1	1,298,268	7.7
R 2	1,105,522	5.1
R 3	1,115,734	5.7
R 4	1,132,985	6.7
R 5	1,167,872	6.4
R 6	1,342,428	6.8



・各年度の決算状況調査(決算カード)より (単位:千円、%)

第10表の内訳を見ると、公営企業会計を除き、繰出金が前年度より増加している。

第10表 一般会計から特別会計・事業会計への繰出金等の推移（単位:千円）

年度	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	公共下水道	農業集落排水
H27	279,302	332,241	77,352	370,000	105,262
H28	217,828	349,253	79,907	252,423	100,026
H29	212,205	382,714	80,627	238,502	95,811
H30	225,277	387,097	84,508	171,066	86,959
R 1	208,867	367,425	80,895	142,840	95,713
R 2	219,758	400,283	86,174	222,066	109,174
R 3	217,113	406,479	86,226	215,269	110,825
R 4	211,318	404,201	96,148	197,101	112,907
R 5	227,462	422,623	97,486	225,719	115,517
R 6	306,550	425,346	110,435	134,908	104,519

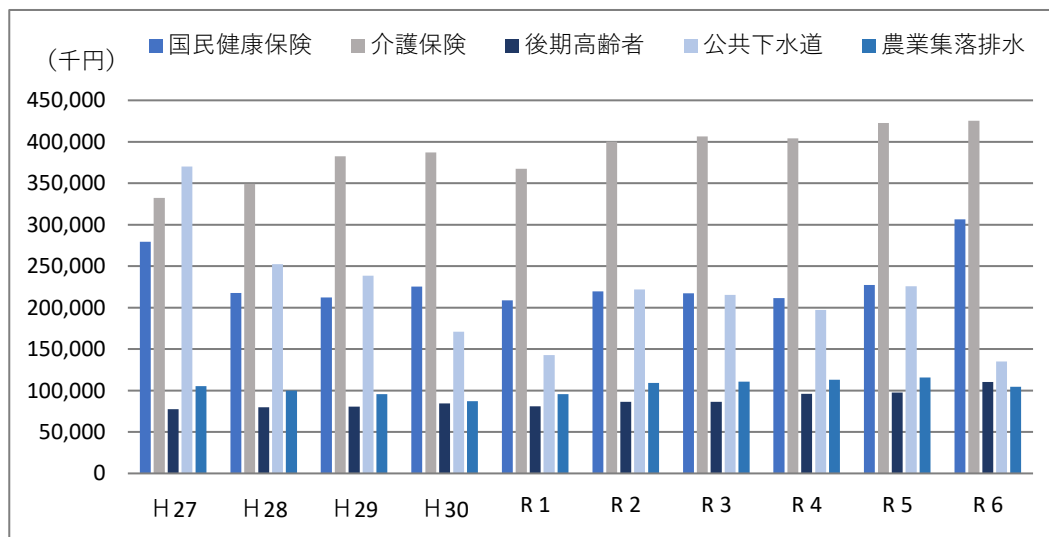
・各年度の決算書より

なお、繰出金のうち、一般会計からの負担が定められた法定内・基準内の繰り出しと法定外・基準外の繰り出しの内訳は以下のとおりである。法定外繰出の縮減が求められる。

第11表 令和6年度の繰出金の法定内(基準内)・法定外(基準外)の内訳（単位:千円）

	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	公共下水道	農業集落排水
法定内(基準内)	206,550	425,346	110,435	31,042	106
法定外(基準外)	100,000	0	0	103,866	104,413

・各年度の決算書より



4 財政指標について

(1) 主な財政指標とその分析

第1表 主な数値と指標

(単位:千円、%)

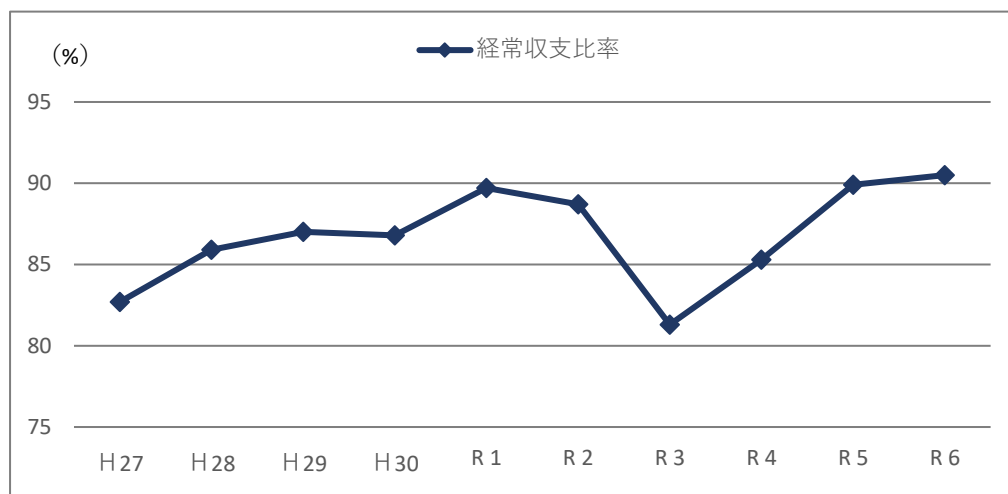
区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
基金残高	5,931,342	6,087,934	△156,592
地方債残高	16,606,272	16,869,863	△263,591
公債費決算額	1,799,559	1,967,996	9,321
経常収支比率	90.5	89.9	0.6
実質収支比率	15.4	4.9	10.5
財政力指数(3年平均)	0.735	0.725	0.01
公債費比率	8.8	9.7	△0.9

① 経常収支比率について

第2表

(単位:%)

	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
経常収支比率	82.7	85.9	87.0	86.8	89.7	88.7	81.3	85.3	89.9	90.5



財政構造の弾力性を示す経常収支比率(※1)は、令和6年度は90.5%と前年度に比べ0.6ポイント増加している。分母となる経常一般財源等は、臨時財政対策債が減額したものの町税が増額したことなどが影響し、総額で4億1,726万2千円の増額となった。一方で、分子となる経常経費を充当した一般財源については、職員及び会計年度任用職員の人件費の増が影響し、全体で4億3,89万7千円の増額となり、分母も分子も増となった。

※1 経常収支比率は、地方公共団体の経常的経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費、公債費等の内臨時的なものを除いた経費)に対し、経常一般財源(町税、地方譲与税、普通交付税、使用料等使途の特定されないもの)が、どれだけ充当されたかを示す比率である。経常収支比率は通常は70～80%が標準とされるが、80%を著しく超えると財政構造が硬直化しているとされる。

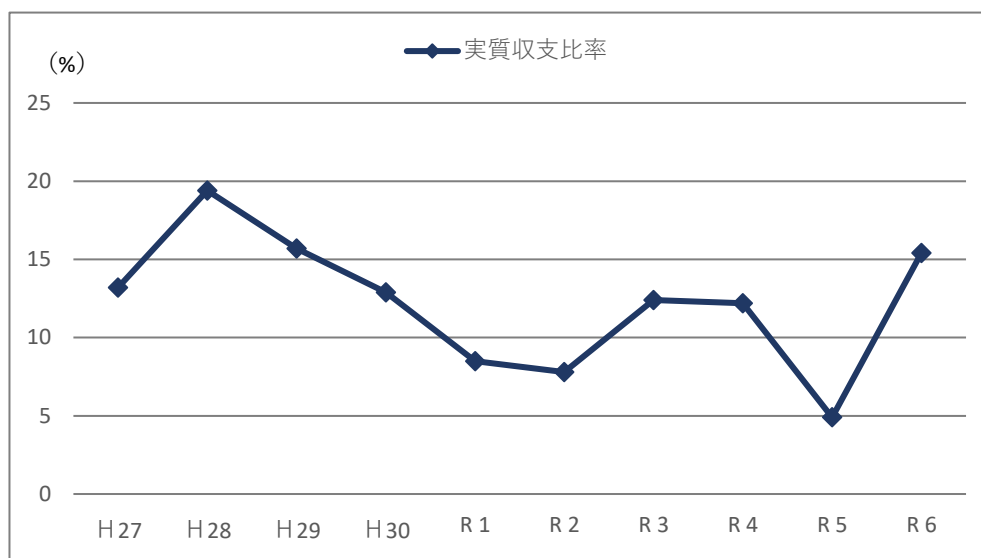
$$\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}}$$

② 実質収支比率について

第3表

(単位:%)

	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
実質収支比率	13.2	19.4	15.7	12.9	8.5	7.8	12.4	12.2	4.9	15.4



令和6年度の実質収支比率(※2)は15.4%で、前年度に比べ10.5ポイント上がっている。要因としては、分母である標準財政規模が増加したものの、分子である実質収支額が大きく増加したためである。

実質収支額の増加については、歳出における不用額が例年に比べ大きくなっていることが影響している。

※2 実質収支比率は実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。概ね3～5%が望ましい数値とされている。

$$\text{実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$$

③ 財政力指数について

第4表

(単位:%)

	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
財政力指数 (3年平均)	0.701	0.698	0.719	0.744	0.768	0.775	0.758	0.734	0.725	0.735
財政力指数 (単年度)	0.689	0.719	0.750	0.763	0.790	0.772	0.713	0.717	0.744	0.744

令和6年度の財政力指数(※3)は単年度で0.744となり、3年間の平均値は0.735となった。前年度より基準財政収入額及び基準財政需要額の両方とも増加しており、引き続き十分な注意が必要である。

※3 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、除して得た数値が1を超える団体は普通交付税の不交付団体とされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

④ 公債費比率について

第5表

(単位:%)

	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
公債費比率	11.3	11.2	10.2	9.9	11.0	10.0	8.8	9.8	9.7	8.8

令和6年度の公債費比率(※4)は、分子である元利償還金の減額及び分母である標準財政規模の増額により、8.8%と前年度に比べ0.9ポイント減少している。

※4 公債費比率は、財政構造の弾力性を測る数値のひとつで、公債費に充当された一般財源の標準財政規模に占める割合のことであり、通常はこの数値が10%を超えないことが望ましいとされる。

$$\text{公債費比率(\%)} = \frac{\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}}$$

【プライマリーバランスについて】

プライマリーバランス(「基礎的財政収支」以下、PB)は健全化指標としては挙げられていないが、町の第6次大津町振興総合計画後期基本計画において重要な財政施策の目標指標として位置づけられ、令和7年度には黒字化することが目標とされているため特に意見を加える。

(単位:千円)

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
プライマリー バランス	△892,386	△631,417	1,708,955	347,993	677,536

令和6年度は、昨年度同様適正な範囲であり、収支バランスが取れている。

第4章 特別会計に関する審査

1 大津町国民健康保険特別会計決算について

国民健康保険特別会計を支える国民健康保険税の収納状況は第1表のとおりである。

令和6年度の収入済額は、6億3,040万1千円で、前年度に比べ5,418万3千円の増額となっている。収納率(現年度分のみ)は、前年度から0.53%減の94.72%となった。

令和6年度の収入未済額は1億3,782万1千円で、前年度に比べ605万8千円増加し、不納欠損額は802万円で、前年度から133万7千円減少している。

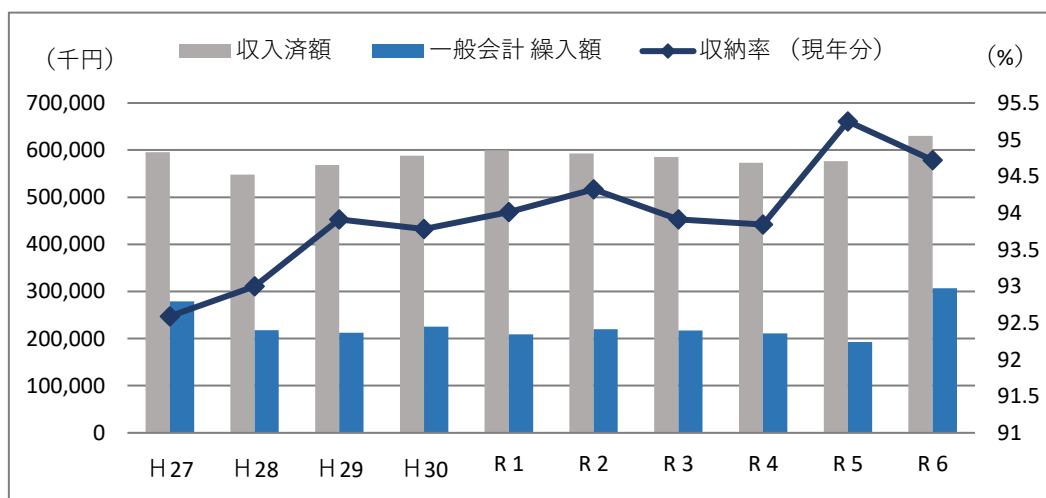
国民健康保険特別会計においては、令和6年度に国保税率を引き上げる一方で、加入者の税負担を抑制するために一般会計から1億円の法定外繰入金を充当している。今後においては、財政運営の健全性と住民負担の公平性との調和を図りつつ、繰入金の在り方や全体的なバランスに配慮して取り組まれることが望まれる。

第1表 国民健康保険税収納状況と一般会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (現年分)	一般会計 繰入額
H27	788,432	595,284	25,877	167,271	92.59	279,302
H28	731,047	547,687	20,708	162,652	93.00	217,828
H29	738,056	568,156	17,030	152,870	93.91	212,205
H30	757,458	587,829	15,128	154,501	93.78	225,277
R1	761,710	599,484	13,312	148,914	94.01	208,867
R2	740,090	592,765	12,884	134,440	94.32	219,758
R3	733,150	585,316	13,641	134,193	93.91	217,113
R4	722,207	573,239	11,399	137,569	93.84	211,318
R5	717,338	576,218	9,357	131,763	95.25	192,462
R6	776,243	630,401	8,020	137,821	94.72	306,550

・各年度の決算書より(収納率は現年度分のみ、単位未満四捨五入)



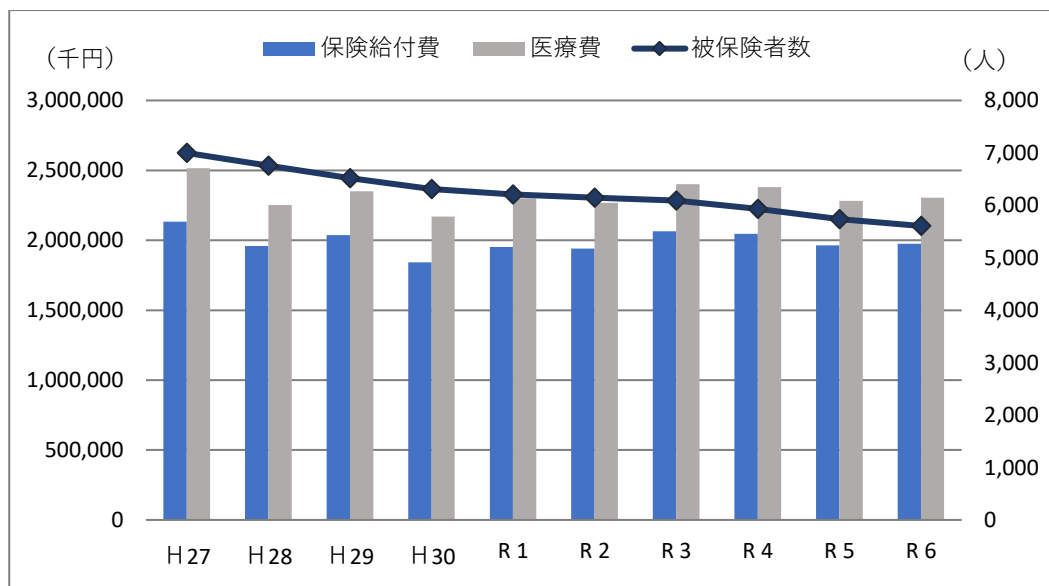
第2表に示す保険給付費と加入者数の状況によれば、令和6年度の保険給付費は19億7,575万円4千円で、1,227万4千円の増額となった。

後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数は減少傾向にあるものの、保険給付費は令和5年度において総額及び一人当たり医療費が減少した一方で、高齢化の進展や医療の高度化の影響により、令和6年度には増加に転じている。今後もこの傾向が続くことが見込まれ、財政運営への影響は大きいことから、健診未受診者への受診勧奨や、被保険者の健康保持増進に資する実効性のある保健事業の展開など、住民の健康維持に向けた継続的な支援をさらに充実させるとともに、国民健康保険事業の持続可能性の確保に努められたい。

第2表 保険給付費と加入者数の状況

区分 年度	保険給付費 (千円)	加入世帯数	被保険者数 (人)	医療費 (千円)	一人当たり医療費 (円)
H27	2,134,011	3,968	6,999	2,515,134	359,356
H28	1,959,822	3,890	6,757	2,251,865	333,264
H29	2,037,489	3,823	6,516	2,350,661	360,752
H30	1,842,174	3,762	6,310	2,170,638	344,000
R 1	1,953,057	3,758	6,209	2,299,984	370,427
R 2	1,940,741	3,746	6,145	2,267,335	368,972
R 3	2,064,523	3,778	6,090	2,400,034	394,094
R 4	2,046,779	3,747	5,931	2,380,761	401,410
R 5	1,963,480	3,666	5,738	2,281,879	397,678
R 6	1,975,754	3,620	5,606	2,304,657	411,105

・各年度の決算書、健康保険課より



第3表 実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
1 歳 入 総 額		3,028,880
2 歳 出 総 額		2,925,847
3 歳入歳出差引額		103,033
4 翌年度へ繰越すべき 財源	①継続費通次繰越額	0
	②繰越明許費繰越額	0
	③事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支 額		103,033
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0

第4表 財産の状況

1. 基 金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険基金	440	0	440

2 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計決算について

大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計では、大津町を中心とした、約1,000 haの山林・原野の管理を行っている。

令和6年度の実質収支は、第1表に示すとおりであるが、前年度繰越金の4,250万円が主な歳入となっている。

歳出の主なものは、共有地の施業委託に係る費用1,564万8千円となっている。

森林所有者の経営意欲の低下や所有者不明森林の増加等が懸念される中で、経済林としてだけでなく森林が持つ洪水対策機能や水源涵養及び地球温暖化対策等の多面的機能を発揮させるために森林保全に努めてほしい。

第1表 実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
1 歳 入 総 額		61,443
2 歳 出 総 額		15,647
3 歳入歳出差引額		45,796
4 翌年度へ繰越すべき 財源	① 継続費通次繰越額	0
	② 繰越明許費繰越額	0
	③ 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支 額		45,796
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0

3 大津町介護保険特別会計決算について

介護保険制度の要介護認定者数は、第1表のとおり、介護保険事業がスタートして以降、毎年増加していたが、令和6年度は前年度に比べ6人減少の1,564人となっている。

近年は居宅受給者数が増加傾向にあり、施設サービスは減少または、同水準を維持している等、施設サービスより居宅サービスの需要が高まっている。これは、現在の介護保険事業計画の方向性に沿ったものである。

また、第1号被保険者数の増加に伴い、介護保険料収入についても年々増加傾向にあるが、令和6年度は前年度に比べ2,730万円増額の6億3,591万5千円となっている。

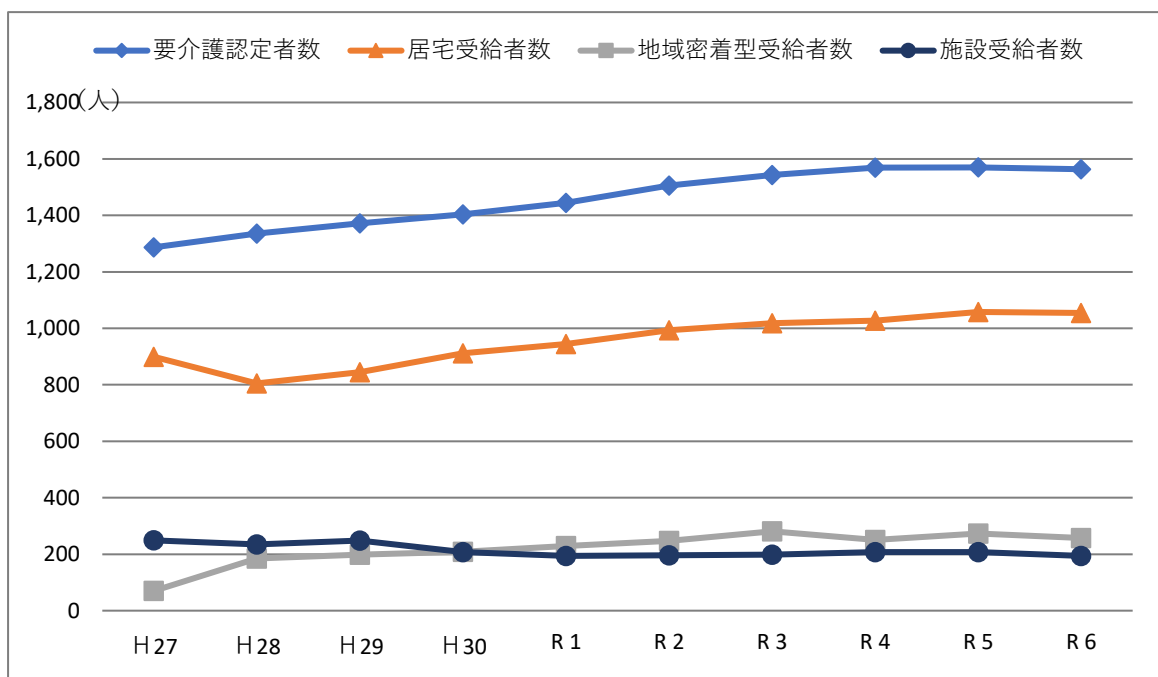
保険給付費については、次頁第2表のとおり令和6年度は1,697万2千円増加している。今後も認定者数などの増加に伴い保険給付費の増加が見込まれることを踏まえると、引き続き利用者への適切なサービス等を提供するとともに、健康寿命を延ばすことはますます重要となることから介護予防事業を推進しながら計画的かつ安定的な財政運営に努められたい。

第1表 要介護認定者数の推移

(単位:人)

	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
要介護認定者数	1,287	1,336	1,372	1,404	1,445	1,506	1,543	1,569	1,570	1,564
居宅受給者数	899	805	845	912	945	993	1,018	1,027	1,058	1,055
地域密着型受給者数	70	185	199	209	229	247	281	251	273	257
施設受給者数	249	235	248	207	194	196	198	207	208	194

・介護保険課より(要介護認定者数等は各年度末時点の第1号及び第2号被保険者の計)

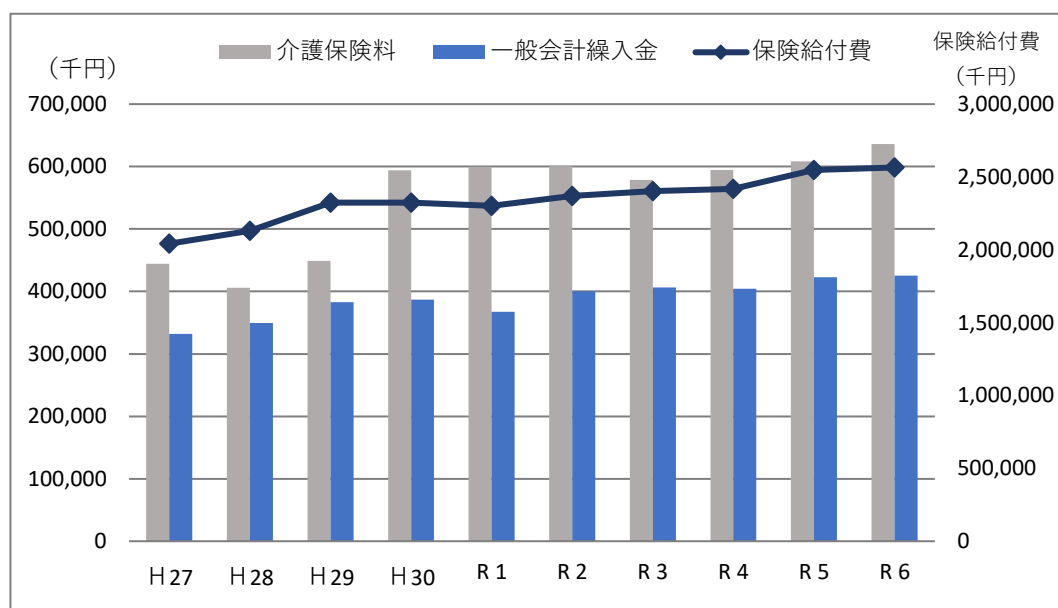


第2表 介護保険料と保険給付費の推移

(単位:千円)

年度	介護保険料	一般会計繰入金	保険給付費
H27	444,282	332,241	2,042,165
H28	405,700	349,253	2,131,596
H29	448,917	382,714	2,324,762
H30	594,087	387,097	2,324,979
R 1	599,643	367,425	2,302,844
R 2	600,714	400,283	2,370,461
R 3	578,671	406,479	2,402,019
R 4	594,629	404,201	2,417,545
R 5	608,615	422,623	2,548,132
R 6	635,915	425,346	2,565,104

・各年度の決算書より(介護保険料は滞納繰越分を含む)



第3表 実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
1 歳 入 総 額		2,949,103
2 歳 出 総 額		2,815,772
3 歳入歳出差引額		133,331
4 翌年度へ繰越すべき 財源	①継続費通次繰越額	0
	②繰越明許費繰越額	0
	③事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支 額		133,331
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0

第4表 財産の状況

1. 基 金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	397,783	30,129	427,912

4 大津町後期高齢者医療特別会計決算について

熊本県における後期高齢者医療制度については、県内全市町村が加入する熊本県後期高齢者医療広域連合が主体となり運営を行っている。

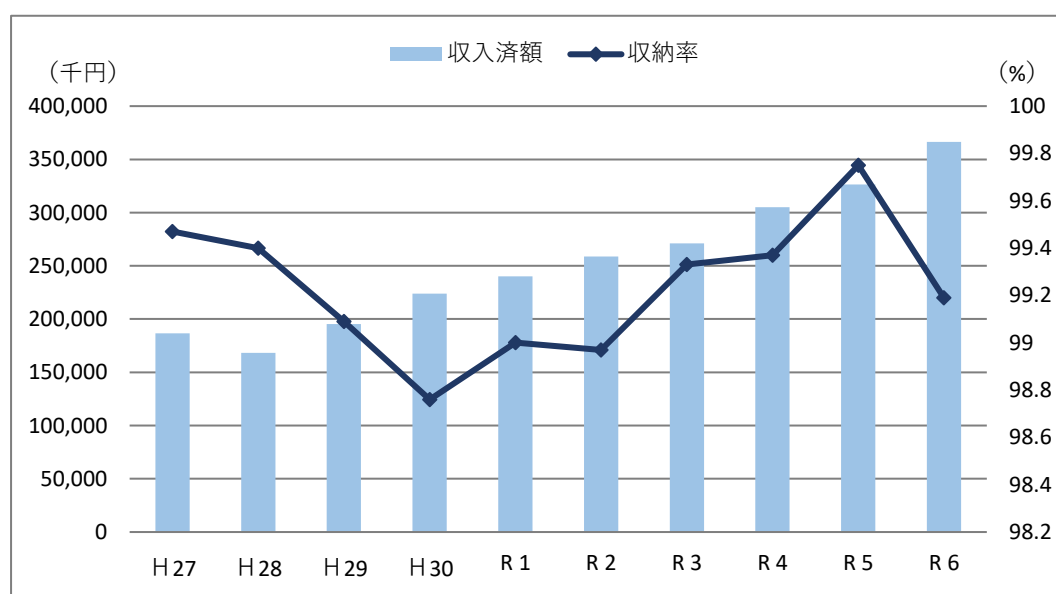
被保険者数は、初年度3,253人(平成21年3月末現在)であったが、以降毎年増加しており、令和6年度では前年度に比べ76人増加の4,324人となっている。今後も高齢化の進展に伴い増加傾向が見込まれる。

第1表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:人、千円、%)

区分 年度	被保険者数	調定額	収入済額	収納率	収入未済額	一般会計繰入金
H27	3,663	187,590	186,598	99.47	437	77,352
H28	3,724	169,404	168,385	99.4	995	79,907
H29	3,791	197,196	195,396	99.09	1,799	80,627
H30	3,850	226,565	223,750	98.76	2,815	84,508
R 1	3,863	242,678	240,257	99	2,079	80,895
R 2	3,870	261,512	258,822	98.97	2,276	86,174
R 3	3,996	272,768	270,953	99.33	1,781	86,226
R 4	4,132	307,040	305,118	99.37	1,560	96,148
R 5	4,248	327,251	326,444	99.75	575	97,486
R 6	4,324	369,552	366,560	99.19	2,852	110,435

・各年度の決算書、健康保険課資料より



第2表 実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
1 歳 入 総 額		487,090
2 歳 出 総 額		485,592
3 歳入歳出差引額		1,498
4 翌年度へ繰越すべき 財源	①継続費通次繰越額	0
	②繰越明許費繰越額	0
	③事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支 額		1,498
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0

5 大津町工業団地整備事業特別会計決算について

本特別会計は杉水地区への工業団地整備に伴い令和5年度より新たに設置されたものである。

当該工業団地はTSMCの県内進出を発端とする関連企業進出の受け皿として令和9年度からの分譲を予定している。費用対効果がきちんと評価できるよう、本特別会計内の収支だけでなく関連する収支全体の把握に努めていただきたい。

第1表 実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
1 歳 入 総 額		580,393
2 歳 出 総 額		27,894
3 歳入歳出差引額		552,499
4 翌年度へ繰越すべき 財源	④ 継続費通次繰越額	0
	⑤ 繰越明許費繰越額	0
	⑥ 事故繰越し繰越額	67,118
	計	67,118
5 実 質 収 支 額		485,381
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0

第5章 各基金の運用状況に関する審査

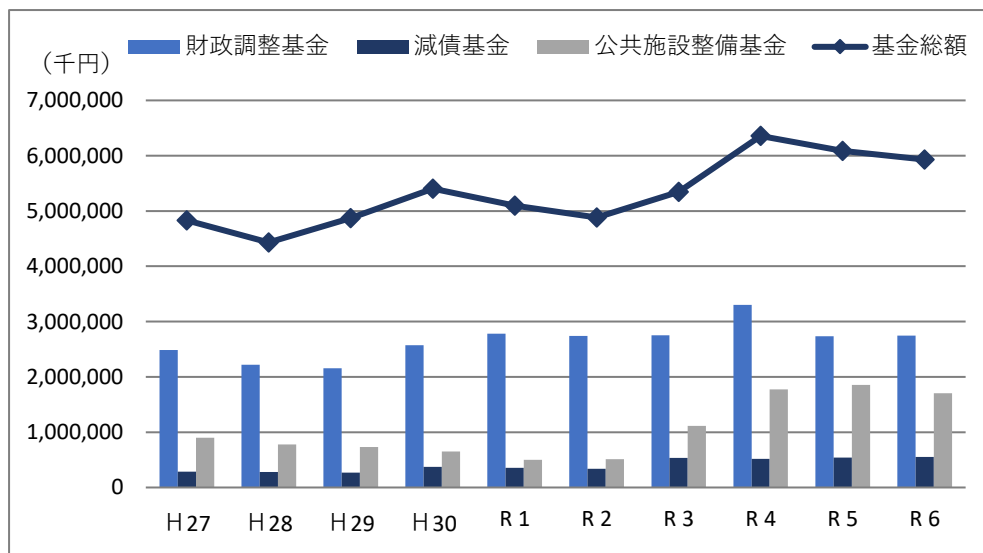
1 基金の状況について

第1表 各基金の推移

(単位:千円)

区分 年度	財政調整基金	減債基金	公共施設整備基金	(その他の基金)	基金総額
H27	2,488,526	286,891	900,188	1,157,602	4,833,207
H28	2,219,484	277,684	780,572	1,153,391	4,431,131
H29	2,156,038	271,237	730,932	1,714,092	4,872,299
H30	2,575,454	372,481	651,188	1,804,508	5,403,630
R 1	2,778,828	356,744	501,430	1,461,909	5,098,911
R 2	2,739,736	340,835	511,534	1,293,539	4,885,644
R 3	2,750,844	535,441	1,112,621	945,555	5,344,462
R 4	3,303,982	516,403	1,775,685	760,462	6,356,532
R 5	2,734,188	540,053	1,855,900	957,833	6,087,974
R 6	2,745,364	551,436	1,706,207	928,335	5,931,342

・各年度の決算書より(単位未満は四捨五入のため総額とは一致しない場合あり)



財政調整基金や減債基金等各種の基金の積み立ては上記のとおりである。

令和6年度末の基金の総額は59億3,134万2千円で、前年度より1億5,663万2千円の減額となった。内訳の主なものとみると、公共施設整備基金1億4,969万3千円の減の影響が大きい。

今後の地方債の償還に備えた減債基金の積み立て、学校施設の整備等に向けた公共施設整備基金の積み立てなど、計画的に進める必要がある。

第6章 審査意見

(1)財政運営について

令和6年度一般会計の歳入総額は209億550万円で、対前年度比6.4%の増、歳出総額は196億4,537万2千円で、対前年度比4.8%の増となり、実質収支額は9億2,519万6千円の黒字となっている。

特に、町税については、平成19年以来、収入額が60億円を超え61億5,890万8千円となっている。特に、法人町民税においては、半導体事業の好調やTSMCの影響による新規事業所の増や固定資産税については、開発による宅地の増加等によるものなど、ふるさと納税についても8億823万7千円と対前年比約1億4千万円の増額となっており、また、歳入財源の確保として宿泊税導入に向けての検討もなされており、更なる財源の確保のためにしっかりと取り組んでいただきたい。

不用額については、13億3,748万円と多額となっているが、その内容については、主なものとしては用地の不用額や入札の残額などであり、事業は当初の予定通り進んでおり、特に指摘する事項ではないが、不用額が多額となったことについては様々な要因が考えられるので、しっかりと精査する必要があると考える。

一方、地方債残高は、昨年度と比較し減少傾向にあるものの、財政の硬直化を示す経常収支比率が90%を超えたことに鑑み、TSMC 関連による各種インフラの整備や今後見込まれる公共施設の長寿命化対策や改修などを踏まえ、中期財政計画に基づき、適切な事務執行を行う必要がある。

基金残高は約60億円を維持し、財政調整基金も近年、約27億円で安定推移している。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」という。)の4つの指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債比率・将来負担比率)及び公営企業会計における資金不足比率の指標が示されているが、いずれも指標を下回っており、健全な財政運営が行われていると認められる。

(2)内部統制制度等について

これまでの決算審査でも意見が述べられてきたところであり、令和6年度を試行期間とし令和7年度から本格導入し、現在、事務が進められている。当初スケジュールどおり進んでいるようであるが、組織一体となった取り組みをお願いしたい。

また、業務量調査が令和3年度から令和4年度にかけて実施され、それぞれの業務におい

て、棚卸がされたところである。そのなかで、業務の改善や効率化のための提案があっており、その提案に基づき、改善がなされ、一定の成果はあったと考える。

ただ、一部、実施できていない業務もあり、再度、事業内容を精査していく必要があるのではないかと。

このような点も踏まえ、内部統制制度が組織内にしっかりと浸透し、業務の改善や行政サービスのさらなる向上へとつながることを期待する。

資 料 編

1 分担金及び負担金について

表1 分担金及び負担金収納の推移

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H27	307,637	314,687	307,802	704	6,181	97.81
H28	286,495	293,297	285,298	268	7,731	97.27
H29	307,327	317,779	311,975	799	5,005	98.17
H30	298,456	304,229	299,445	586	4,198	98.43
R 1	248,650	242,807	237,338	819	4,650	97.75
R 2	167,211	169,344	164,375	258	4,711	97.07
R 3	155,724	148,207	142,999	650	4,558	97.07
R 4	143,649	141,268	138,165	439	2,664	97.80
R 5	122,218	126,126	123,504	571	2,051	97.92
R 6	119,142	124,300	123,331	213	756	99.22

・収納率は調定額に対する割合(単位未満四捨五入)

表2 児童福祉費負担金の推移

(単位:千円、%、園、人)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠 損 額	収入未済額	収納率	保育園数	定員数
H27	現年	264,415	266,900	264,147	0	2,753	98.97	8	1,000
	過年	1,000	5,134	1,451	704	2,980	28.25		
H28	現年	242,664	244,880	243,054	0	1,825	99.25	8	1,000 (1,032)
	過年	1,000	5,732	2,190	227	3,316	38.20		
H29	現年	269,170	273,182	271,632	0	1,550	99.43	9	1,090 (1,122)
	過年	1,000	5,141	1,427	799	2,915	27.76		
H30	現年	256,106	258,674	257,096	0	1,579	99.39	9	1,120 (1,216)
	過年	1,000	4,465	1,428	504	2,533	31.98		
R 1	現年	189,399	180,705	179,577	0	1,128	99.38	9	1,140 (1,239)
	過年	1,000	4,112	588	733	2,792	14.29		
R 2	現年	109,606	107,580	106,900	0	681	99.37	9	1,180 (1,282)
	過年	1,000	3,919	1,133	258	2,528	28.91		
R 3	現年	113,774	101,432	100,843	0	588	99.42	9	1,170 (1,272)
	過年	1,000	3,919	1,133	258	2,528	28.91		
R 4	現年	113,524	106,646	106,503	0	143	99.87	9	1,130 (1,322)
	過年	1,000	2,355	696	439	1,220	29.54		

R 5	現年	93,472	94,106	93,903	0	203	99.78	8	1,010 (1,322)
	過年	1,000	1,364	467	571	326	34.24		
R 6	現年	93,118	95,598	95,248	0	351	99.63	8	1,010 (1,379)
	過年	529	529	244	213	72	46.12		

・収納率は調定額に対する割合(単位未満四捨五入)

・定員数の()は地域型保育、認定こども園を含む定員数

2 使用料及び手数料について

表3 使用料及び手数料収納の推移

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H27	252,960	273,568	259,903	22	13,643	95.00
H28	259,092	282,965	269,313	35	13,617	95.18
H29	265,913	288,168	275,655	161	12,351	95.66
H30	264,349	284,518	272,773	594	11,151	95.87
R 1	262,489	277,603	266,120	428	11,056	95.86
R 2	249,910	261,658	252,713	612	8,332	96.58
R 3	251,628	261,627	254,016	129	7,482	97.09
R 4	255,213	269,605	260,902	182	8,522	96.77
R 5	238,847	255,394	244,361	32	11,001	95.68
R 6	248,657	257,727	245,764	6	11,958	95.36

・収納率は調定額に対する割合(単位未満四捨五入)

表4 住宅使用料の推移

(単位:千円、%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H27	現年	151,000	154,800	152,253	0	2,547	98.35
	過年	2,500	13,634	2,653	0	10,981	19.46
H28	現年	151,000	154,580	152,241	0	2,339	98.49
	過年	2,250	13,528	2,341	30	11,157	17.30
H29	現年	145,000	148,815	146,881	0	1,934	98.70
	過年	2,800	13,515	3,154	150	10,212	23.34
H30	現年	143,080	146,509	144,779	0	1,730	98.82
	過年	2,228	12,146	2,306	594	9,246	18.99
R 1	現年	147,980	150,652	148,283	0	2,369	98.43
	過年	1,881	10,987	2,023	422	8,542	18.41

R 2	現年	156,800	161,415	160,549	0	866	99.46
	過年	2,265	10,911	2,954	546	7,411	27.07
R 3	現年	158,264	157,924	157,091	0	833	99.47
	過年	2,272	8,277	1,507	121	6,649	18.21
R 4	現年	154,421	154,572	152,340	0	2,231	98.56
	過年	1,872	7,482	1,009	182	6,291	13.49
R 5	現年	151,341	159,343	155,124	0	4,219	97.35
	過年	1,659	8,454	1,640	32	6,782	19.40
R 6	現年	155,820	159,204	156,375	0	2,829	98.22
	過年	1,813	10,790	1,656	6	9,128	15.35

・収納率は調定額に対する割合(単位未満四捨五入)

3 諸収入について

表5 諸収入収納の推移

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H27	69,147	100,393	71,824	0	28,569	71.54
H28	94,938	124,693	97,929	0	26,764	78.54
H29	202,219	229,055	202,756	0	26,299	88.52
H30	140,338	168,164	143,213	0	24,951	85.16
R 1	182,979	209,760	186,132	0	23,627	88.74
R 2	49,210	82,334	60,501	0	21,833	73.48
R 3	221,971	245,349	224,830	13,464	7,056	91.64
R 4	89,737	97,068	91,176	0	5,892	93.93
R 5	125,264	307,043	123,057	0	183,986	40.08
R 6	190,132	362,819	177,933	0	184,885	49.04

・収納率は調定額に対する割合(単位未満四捨五入)

4 不納欠損額及び収入未済額について

表6 不納欠損額の推移

(単位:千円)

区分 年度	不納欠損額 (一般会計)	左の内、町税の 不納欠損額	不納欠損額 (特別会計総計)	左の内、国保税の 不納欠損額
H27	21,849	21,123	30,450	25,877
H28	14,864	14,560	23,778	20,708
H29	19,097	18,137	20,355	17,030
H30	25,827	24,646	17,964	15,128
R 1	13,185	11,939	17,347	13,312
R 2	8,115	7,245	17,559	12,884
R 3	22,254	8,011	18,616	13,641
R 4	12,583	11,963	15,507	11,399
R 5	10,570	9,967	12,823	9,357
R 6	6,951	6,732	10,697	8,020

・各年度の決算書より

表7 収入未済額の推移

(単位:千円)

区分 年度	収入未済額 (一般会計)	左の内、町税の 収入未済額	収入未済額 (特別会計総計)	国保税の 収入未済額
H27	553,329	195,215	232,263	167,271
H28	4,327,306	191,919	418,913	162,652
H29	4,469,633	176,366	334,374	152,870
H30	1,876,474	162,296	362,159	154,501
R 1	1,232,264	160,461	201,657	148,914
R 2	2,731,115	172,738	148,902	134,440
R 3	940,923	162,943	145,705	134,193
R 4	406,030	136,217	147,895	137,569
R 5	1,688,793	136,816	215,680	131,763
R 6	1,009,192	138,108	154,790	137,821

・各年度の決算書より